月次レポート

第71号 2014年10月9日作成

ユニオンファント

追加型投信/内外/株式 分配金再投資専用

マークのなかに託した私たちの想い ~

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、 お子さんやお孫さん)をあしらいました。 ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、

幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

Union Asset Management Inc. オン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2014年10月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

❤️ユニオンファンド概況



*複利年率 +12.63%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算し た場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値で あって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごと の購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳(組入比率は9/30付け)

ファンド名	主な 地域	組入比率	目標 投資比率	目標比
さわかみF	日本	10.4%	12%	-1.6%
キャピタルF	欧米	14. 2%	18%	-3.8%
ハリスF	欧米	16. 2%	23%	-6.8%
コムジェストF	新興国	35. 1%	47%	-11.9%
キャッシュ	_	24. 2%	_	_

小数点第2位を四捨五入

(^)ファンドマネージャー コメント

世界の「不動産価格」の現状

不動産は株式と並ぶインフレ・ヘッジ資産です。

不動産は景気変動・金利変動・流動性過不足などによって価格が大きく左右されます。 世界の不動産市場は、最近の景気回復・過剰流動性などを受け活況を呈し始めました。

そこで、BIS(国際決済銀行)のデータをもとに世界の「不動産価格」の現状をチェックしてみました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく関示と表ではありません。

るい申して売って、押い音乗にはのりません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

各国の「不動産価格」推移 (図 1~5、2010 年=100、出所: BIS)

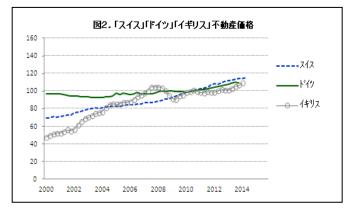
日本:長期間下落が続いていたが、最近底打ちの気配 米国:住宅バブル崩壊後、2012年に底入れ、現在回復中

図1.「米国」「日本」不動産価格 160 140 米国 120 日本 60 20 2000 2002 2004 2006 2010 2012

イキッス:早めに底入れし最近急上昇(産油国・新興国マネーの受皿)

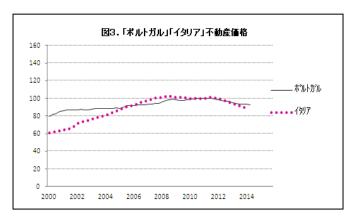
ドイツ:住宅バブルを回避し、最近右肩上がりが続く

スイス:経済好調、住宅バブルもなく長期的な上昇が続く



:緩やかな住宅バブルが「発生・崩壊」。現在も下落中

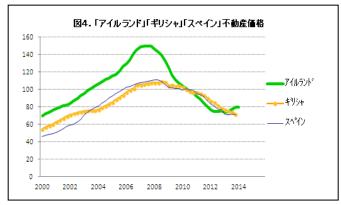
ポルトガル:イタリアに近似した動き



アイルラント: 最大級の住宅バブルが「発生・崩壊」。 立ち直り早く既に回復中

ギリシャ :アイルランドに次ぐバブル度合い。未だ下落が続く

スペイン :ギリシャに似た動き

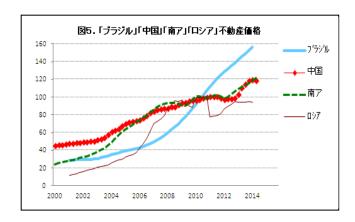


ブラジル:世界有数の地価上昇国。物価高が背景

:2012年の金融緩和以降急上昇。最近頭打ちから下落へ 中国

南ア :中国に似た動き

ロシア :リーマン・ショック以降、低迷した動き



[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

主要国の「不動産価格動向」の注目点・見诵し

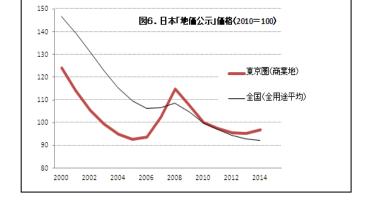
日本:東京と地方の価格格差が大

[東京圏(商業地)]

欧米住宅バブルと同時期に急騰 リーマン・ショックで下落し、2013年に底打ち反転

[全国(全用途平均)] 現在も下落傾向が続く

人口問題等もあり、今後も都市部と地方の格差が 進みそう



米国:年間約1%(約300万人)の人口増が価格上昇の 原動力

> しかし人口増加の約9割が非白人 資力の低い人への販売攻勢の結果、「サブプライム」 問題が発生

リーマン・ショック後の銀行ローン審査厳格化や、 所得格差拡大による中間層の購買力低下などから、 住宅市場は現在回復が一服中

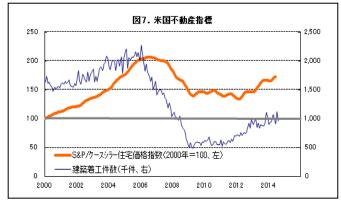


図 6~7 の出所:BIS、国土交通省、米商務省、S&P 社

≪米国の人口動態≫

単位:百万人

	2000年	2010年	増加数	増加率
総人口	281	309	28	10%
白人	198	202	4	2%
非白人	83	107	24	28%
ヒスハ゜ニック	19	29	10	53%
黒人	36	42	6	17%
アシア他	28	36	8	28%

非白人の内訳

南欧:ギリシャ・スペインなど南欧の国際競争力回復は鈍い

高失業率・低物価(デフレ)から抜け出せず、地価下落の循環が当分続きそう

ブラジル:人口の増加・中間層の増加・物価の上昇が続く インフレヘッジとしての不動産価格上昇は今後も続きそう

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

中国:現在、世界中が中国の不動産価格動向に注目

- ◇都市部大規模住宅は投機的需要が多く値動き大。最近、綱紀粛正などから2軒目・3軒目住宅の売却が増加。 価格は大幅に下落
- ◇地方小・中規模住宅は1軒目の実需が多く値動きは小。 価格は緩やかな下落

不動産バブルが崩壊し地方政府債務問題(影の銀行問題)が顕在化して、市場が混乱するリスクあり

- この不動産バブル崩壊リスクに関しては、
 - ①中国政府には混乱を修復する体力・資力があること
 - ②中間層の所得増加が続き実需が根強いことから、緩やかな下落にとどまる可能性が高いこと

などから「ショック」がおこっても「大きな混乱(ハードランディング)には至らない」という見方が大勢

しかし現実に「ショック」が起こった場合は、高値圏にある世界の株式市場にはそれなりの打撃が不可避と考えて います。

ユニオンファンドの「不動産」投資

- ・ユニオンファンドの投資対象は「内外」の「株式」のうちの「その他資産(投資信託証券:株式:一般)」です。 このため「不動産」そのものに投資することはできません。
- ・ユニオンファンドでは組入れファンドを通じて「不動産関連」株式に投資していますが、「不動産」は他力本願的要素が 強い業種のため低ウエイトとなっています(業種区分は「金融」)。
- ・またユニオンファンドは直接「不動産投資信託」(いわゆるリート、REIT)に投資することが可能ですが、 「金利上昇リスク」「流動性リスク」などを勘案し、投資を見送っています。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

運用報告

■ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する②「グローバル」に投資する③インデックスでなく「アクティブ」に投資する ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投 資比率」を決め、それに基づいて投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイト を高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日 本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場

「新興国」 :伸び盛りの高成長市場 「欧 米」 :成熟した低成長市場

- ■9月の株式市場は、上下にブレましたが、月末は前月末比やや値上がりで終了しました。
 - ・米 欧・・・金融緩和継続観測などから上昇し、一方高値警戒感などから弱含む
 - ・日 本・・・急速に進んだ円安を好感し上昇が続く
 - ・新興国・・・ウクライナ問題を抱えるロシアや大統領選挙を控えたブラジルなどが弱含み。香港も民主化デモで急落
- ■9 月の基準価額推移···月初から上昇が続き 9/22 に高値 20,650 円(前月末比+2.8%) をつけましたが、その後は新興国 市場の調整などから下落し、月末は20.291円(同+1.1%)となりました。
- ■9 月も新規組入れ(買い増し)を見送りました。スポットでの入金増もあり、月末の組入比率は前月末比 1.7%減の 「75.8%」となりました。

今後の運用方針

●今後の市況見通し

- 市場は引き続き下記リスクを内在しています。
 - 米 国:超金融緩和「終了」、金利「引き上げ」、住宅市場「回復の一服」
 - 欧州:南欧債務問題の再燃、デフレ懸念、地域独立の動き
 - 日 本:アベノミクスの行方(成長戦略・消費税「10%」増税の行方)
 - 中 国:不動産バブル崩壊懸念、地方政府債務問題の顕在化(影の銀行問題)
 - ロシア:経済制裁による景気急減速懸念、欧州経済への波及懸念

地政学的リスクの拡大:「イスラム国」、ウクライナ、イスラエル・パレスチナ、シリア、エジプト、リビアなど

・世界をリードする米国市場は新値更新のあと、高値警戒感などから揉み合い局面に入っています。 利益確定売りの出易い神経質な展開を引き続き予想しています。

●目標組入比率

現在の「目標組入比率:70~100%」を維持します。

株価が大幅に下落する局面では買い増しを行い、実際の組入比率を引き上げる方針です。

●地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。

***日本:12%、欧米:41%、新興国:47%

●ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

●ファンド別目標投資比率

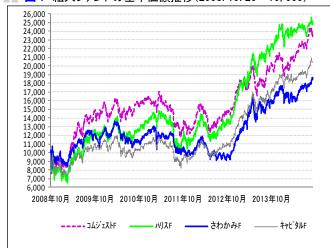
現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。

···「さわかみF」: 12%、「キャピタルF」: 18%、「ハリスF」: 23%、「コムジェストF」: 47%

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

🕜 「ユニオンファンド概況」補足コメント

🔛 🗵 1 組入ファンドの基準価額推移(2008.10.20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

今月は「さわかみF」と「キャピタルF」が相対的に上昇。 9月1ヵ月間の騰落率は次の通り。 ・・・「ハリスF: +0.8%」、「コムジェストF: +0.1%」

「キャピタルF: +3.3%」、「さわかみF: +4.9%」

>> 図2 相対パフォーマンス

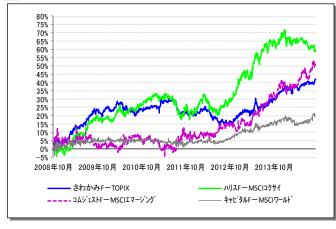
4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。

「ハリスF」……設定来 59%凌駕 「コムジェストF」…同 51%凌駕 「さわかみF」……同 42%凌駕 「キャピタルF」… 同 20%凌駕

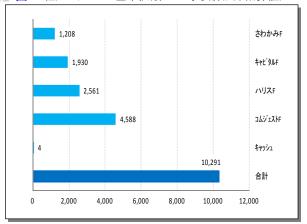
>> 図 3 寄与額

9月末の基準価額が20,291円となっていることから、10,291円 の評価益に。月末時点の寄与額内訳は第3図の通り。

2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図 4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国:最近、30%水準で横ばい

欧 米:最近、60%強で横ばい

日 本:最近、7%程度で横ばい

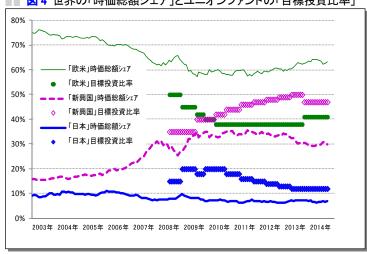
「地域別目標投資比率」・・・

日 本:12% (シェア比+5%) 欧 米:41% (シェア比▲22%) 新興国:47% (シェア比+17%)



運用部長 (ファンドマネージャー) 坂爪 久男

図 4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

- ◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

☆組入れ4ファンドの状況

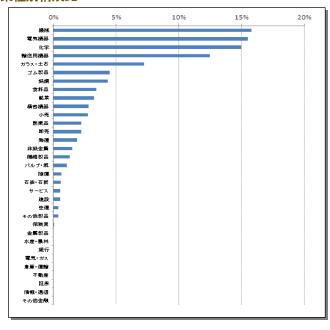
■ さわかみF(さわかみファンド)

■株式組入上位 10 銘柄等

2014年9月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	5.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	4.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	国際石油開発帝石	3.1%	日本	鉱業	石油メジャー
4	日本特殊陶業	3.0%	日本	ガラス・土石	プラグ・センサー世界首位
5	三菱重工	2.9%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
6	花王	2.8%	日本	化学	トイレタリー首位
7	日本電産	2.7%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
8	デンソー	2.6%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
9	ダイキン	2.6%	日本	機械	エアコン世界首位
10	パナソニック	2.1%	日本	電気機器	総合家電大手
	上位 10 銘柄	31.5%			
	その他 105 銘柄	64.8%			
	キャッシュ	3.7%			

■業種別構成比



業種:東証33業種

構成比:現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。 組入銘柄数はピークの約 1/3 まで絞り込み。
- ◆ポートフォリオの特徴は、
 - (1)「機械」「電気機器」「化学」「輸送用機器」「ガラス・土石」「ゴム」「鉄鋼」など"ものづくり","輸出型"企業 の比率大。
 - (2) "内需型"企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「小売」「医薬品」 など"生活関連"にシフト。
- ◆9 月も小動き、やや売り越し。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

■株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2014年8月末現在

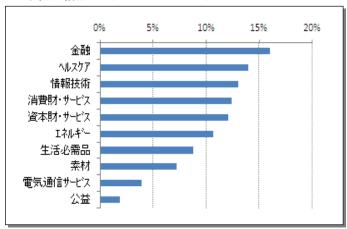
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Gilead Sciences	4.5%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Goldman Sachs	2.4%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
3	Roche	2.3%	スイス	ヘルスケア	医薬品バイオ
4	Chevron	2.2%	アメリカ	エネルキ゛ー	石油スーパーメジャー
5	Novo Nordisk	2.1%	テ゛ンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ
6	Google	1.8%	アメリカ	情報技術	ネット検索世界一
7	Pernod Ricard	1.6%	フランス	生活必需品	洋酒大手
8	American Tower	1.6%	アメリカ	金融	携帯基地局リース
9	Unilever	1.5%	オランダ	生活必需品	家庭用品大手
10	AIA	1.4%	香港	金融	生命保険
	上位 10 銘柄	21.4%			
	その他 151 銘柄	75.3%			
	キャッシュ	3.3%			

■国別構成比(マザーファンド)

10% 30% 40% 50% 60% アメリカ スイス フランス 日本 イキリス オランダ カナダ 香港 その他

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

■業種別構成比(マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の10セクター

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆日本を含む先進国に幅広く投資(150銘柄程度)。
- ◆インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆半年前に比べ、景気敏感の「エネルギー」「素材」が増加し、「消費財」「金融」「資本財」などが減少。 「金融」が組入トップ(約16%)。
- ◆組入上位 10 銘柄は「ヘルスケア(バイオ)」「金融」「生活必需品」などが中心。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

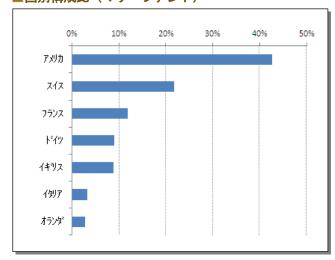
■ ハリスF(ALAMCO ハリス グローバル バリュー株ファンド 2007)

■株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2014 年 8 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	4.2%	アメリカ	半導体•同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	GENERAL MOTORS	4.1%	アメリカ	自動車•自動車部品	米ビッグ3の一角
3	JULIUS BAER	4.0%	スイス	各種金融	プライベートバンク
4	CREDIT SUISSE	3.9%	スイス	各種金融	金融大手
5	BNP PARIBAS	3.9%	フランス	銀行	金融大手
6	WELLS FARGO	3.8%	アメリカ	銀行	金融大手
7	ALLIANZ	3.8%	ト・イツ	保険	総合保険大手
8	DAIMLER	3.8%	ト・イツ	自動車•自動車部品	世界自動車大手
9	FINANCIERE RICHEMON	3.7%	スイス	耐久消費財・アハ・レル	高級ブランド・コングロマリット
10	DIAGEO	3.7%	イキ゛リス	食品・飲料・タバコ	洋酒(ジョニーーウォーカーなど)
	上位 10 銘柄	38.9%			
	その他 28 銘柄	59.6%			
	キャッシュ	1.5%			

■国別構成比(マザーファンド)



構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

■業種別構成比(マザーファンド) ※2014年9月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の24産業グループ 構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆「金融」が最大の投資セクター(組入比率:約32%)。パフォーマンスへの貢献度は大。 業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆「金融」以外では、景気敏感セクターの「ソフトウェア」「耐久消費財」「自動車関連」「資本財」「半導体」や 安定セクターの「食品」「アパレル」「商業サービス」などのウェイトを高めている。
- ◆「株価が目標圏に到達した銘柄の利食い·割安株の買い付け」を活発に行っているが、最近では割高となった 「食品」「素材」「バイオ」「半導体」などを引き下げ、割安な「資本財」「ソフトサービス」「耐久消費財」「アパレル」 「自動車」「テクノロジー関連」などを引き上げ。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり

[◆]このレホートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

■■ コムジェストF(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド SA)

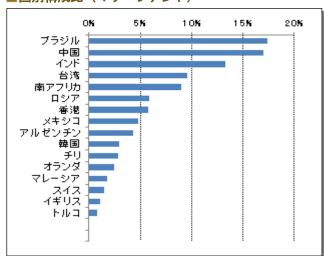
■株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2014年9月末現在

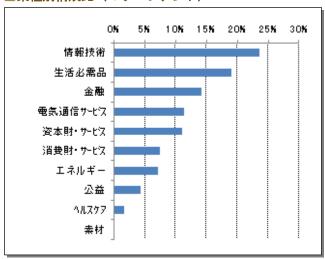
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	6.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA MOBILE	5.1%	中国	電気通信サービス	携帯電話
3	CHINA LIFE	4.9%	中国	金融	生保
4	TENARIS	4.0%	アルセンチン	エネルキ゛ー	シームレスパイプ大手
5	MTN	3.8%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
6	INFOSYS	3.7%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
7	SANLAM	3.6%	南ア	金融	資産運用
8	HUTCHISON WHAMPOA	3.5%	香港	資本財・サービス	コングロマリット(港湾・不動産等)
9	MEDIATEK	2.9%	台湾	情報技術	半導体設計
10	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	2.7%	メキシコ	生活必需品	コカコーラ/ホ*トラー
	上位 10 銘柄	40.3%			
	その他 29 銘柄	53.3%			
	キャッシュ	6.4%			

■国別構成比(マザーファンド)



構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

■業種別構成比(マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の10セクター

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆質の高い新興国企業(新興国売上比率の高い先進国企業含む)を50銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆類まれな事業基盤を有し長期的高成長が期待できる企業に選別投資。 銘柄選択基準は、①景気循環の影響を受けにくく予測し易い業績、②健全な財務体質、③的確な情報開示など。
- ◆新興国市場の主要セクターは「資源·エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが(BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「情報技術」「生活必需品」「資本財」などに高ウェイト(資源・金融は 1~2 割程度)。 このため新興国市場が市況高(資源・原油高)で上昇する場合は追随できないことが多い。 しかし市況の下落局面では当ファンドは下げ渋ることが多く、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆最近は、これまでパフォーマンスに大きく貢献してきた「情報技術(インターネット関連)」や「生活必需品」 「消費財」が減少し、成長期待の高い「資本財」「金融(生保)」や割安な「通信」「エネルギー」「公益」が増加。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

☆ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

2014年8月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA MOBILE	2.3%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
3	CHINA LIFE	2.2%	中国	金融	生保	コムジェストF
4	SANLAM	2.0%	南ア	金融	資産運用	コムジェストF
5	MTN	1.7%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
6	TENARIS	1.7%	アルセンチン	エネルキー	シームレスパープ大手	コムジェストF
7	INFOSYS	1.6%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
8	HUTCHISON WHAMPOA	1.5%	香港	資本財・サービス	コングロマリット(港湾・不動産等)	コムジェストF
9	MEDIATEK	1.4%	台湾	情報技術	半導体設計	コムジェストF
10	NATURA COSMETICOS	1.4%	ブラジル	生活必需品	化粧品	コムジェストF
- 11	INTEL	0.9%	アメリカ	半導体·同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
12	GENERAL MOTORS	0.9%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角	ハリスF
13	JULIUS BAER	0.9%	スイス	各種金融	プライヘートバンク	ハリスF
14	CREDIT SUISSE	0.8%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
15	BNP PARIBAS	0.8%	フランス	銀行	金融大手	ハリスF
16	Gilead Sciences	0.8%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バオ	キャピタルF
17	WELLS FARGO	0.8%	アメリカ	銀行	金融大手	ハリスF
18	ALLIANZ	0.8%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
19	DAIMLER	0.8%	ト ・イツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
20	FINANCIERE RICHEMON	0.8%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級プランド・コングロマリット	ハリスF
21	DIAGEO	0.8%	イキ [*] リス	食品・飲料・タバコ	洋酒(ジョニーウオーカーなど)	ハリスF
22	トヨタ自動車	0.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	ブリヂストン	0.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	Goldman Sachs	0.4%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
25	Roche	0.4%	スイス	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
26	国際石油開発帝石	0.4%	日本	鉱業	石油タジャー	さわかみF
27	Chevron	0.4%	アメリカ	エネルキー	石油スーパーメジャー	キャピタルF
28	花王	0.4%	日本	化学	トイレタリー首位	さわかみF
29	Novo Nordisk	0.4%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バオ	キャピタルF
30	日本特殊陶業	0.4%	日本	ガラス・土石	プラグ・センサー世界首位	さわかみF
	上位 30 銘柄	32.0%	(注)各組入F	開示資料に基づくランキング		

■国別構成比(上位20ヵ国)

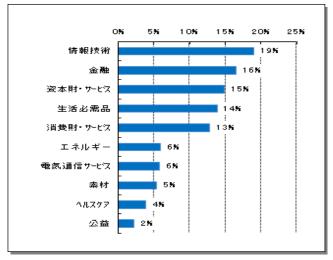
その他 325 銘柄

10% 15% 25% 0% 5% 20% アメリカ 日本 145 ブラグル 中国 65 スイス インド 5**%** 台灣 45 4% 南ァ イキリス フランス 香港 35 オランダ 25 ピクチ 25 24% 25 F49 25 センチン 25 盤国 15 チリ 15

45.5% 22.5%

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の10セクター

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> コメント

☆組入銘柄数:355、投資国数:22 ヵ国。

☆組入上位30銘柄明細:40銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。 ☆国別構成比:アメリカが1位で19%、日本が2位で14%、3位以下はブラジルの9%など新興国が続く。

主要新興国ではブラジル・中国・インド・南ア・ロシア・メキシコの順。

☆業種別構成比:「情報技術」「金融」「資本財」「生活必需品」「消費財」の上位5業種で約8割を占める。

最近6ヵ月間の業種別動向:割安な「通信」「エネルギー」「公益」が増加し、高値圏にある

「消費財」「情報技術」「ヘルスケア」が減少。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「運用実績」比較 ~ 言われている事と実績は違う!? ~

ユニオン投信株式会社 取締役 清水 学



こんにちは。ユニオン投信の清水です。

今回は「ユニオンファンド」と「公的年金(積立金)」および「厚生・企業年金基金」の年度別「運用実績比較」結果を掲載します。 (~2013年度)

運用収益率比較(直近5年間と10年間の実績、毎年度3月末評価)

	企業・厚生年金基金 の平均	公的年金(積立金)		ユニオンファンド	ユニオンファンド * ¹ 巷立投資
			_		
2004年度	5.0%	3.4%		-	_
2005年度	19.2%	9.9%		_	-
2006年度	4.6%	3.7%		-	-
2007年度	▲9.7%	▲4.6 %		-	-
2008年度	▲17.0%	▲7.6%		(^{*2} ▲6.5%)	(*26.0%)
2009年度	14.2%	7.9%		50.7%	13.7%
2010年度	▲0.6%	▲0.3%		▲0.6%	3.4%
2011年度	2.0%	2.3%		▲3.3%	9.2%
2012年度	11.4%	10.2%		17.1%	20.1%
2013年度	8.8%	8.6%		18.0%	5.5%
2004年度~ ^{*3} AVE	3. 2%	3. 2%		_	_
2009年度~ ^{*3} AVE	7.0%	5. 7%		14.9%	10. 2%

(出所) GPIFホームページ、格付投資情報センターホームページ (連報値ペース)、ユニオン投信制

*1:「ユニオンファンド」の右側列実績は「積立投資(定期定額購入)・・・お客様は自動買付け」実績 ※2:2008年度は10月20日から運用を開始(積立投資開始月は2008年11月~)しており1年間の実績 がないため参考値(2008年度実績については平均値算出から除外してあります)

*3: 幾何(相乗)平均・・・資金が運用利率で増減する投資において使われる平均値算出方法

現状では、「ユニオンファンド」の運用実績は「公的年金」・「企業・厚生年金基金」の運用実績をかなり上回っています。 「積立投資(=定期定額購入)実績」においても安定的な運用実績となっています。

「公的年金」や「企業・厚生年金年金」は「積立投資」という運用方法を取り入れていないため比較ができません。 しかし、その他の年度別比較結果は当然の事ながら公平性を確保したものです。つまり、運用環境は全く同じです。

「公的年金」は一般的にリスクが低いと言われている「日本国債」中心の運用です。「企業・厚生年金基金」は企業等によってバラツ キはあるものの同じくリスクが低いと言われている「生保一般勘定(生命保険会社商品)」や「日本国債」中心で運用されています。

一方、「ユニオンファンド」は一般的にリスクが高いと言われている「株式(但しグローバル&キャッシュコントロール有り)」で運用して います。あくまでもこれまでの過去の実績ですが、『一般常識』や『固定観念』を一度取りはらって物事を観ることが、資産運用に限ら ず様々な場面において肝要と考えます。

平成 26 年 10 月 2 日記

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、

[◆]このレホートは、ユニオン投信体式会社が「ユニオンノアント」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託をが上げる他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

『ユニオンファンド』のリスク

一 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。 ―

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・フ アンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・ 財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されてい** るものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、 「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

一 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続き・手数料等」をご覧ください。 ―

【申込手数料】 ・・・ お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【 換 金 手 数 料 】 ・・・ ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【 信 託 報 酬 】 ・・・ 純資産総額に年 0.864%(税抜き 年 0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬* 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3% (概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける 所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・ 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 · · · 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれに かかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

> ※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるもので あるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

・取引残高報告書について ◆

今回、「平成26年7月~9月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※ 口座に残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎に「取引残高報告書」に てご報告いたします。(但し、「残高なし」の場合には作成されません)

「お取引の明細と預り金の残高明細」の見方

作成期間内にお取引された明細が記載されます。

- お取引の明細には、「ご入金」、「お引出し」、ユニオンファンドの「買」「売」が記載されます。
- 最後に表示される「お預り金」につきましては、"作成基準日現在"でお取引が成立していない場合に は「お預り金」が表示され、お取引が完了されている場合は「0円」で表示されます。

「投資信託受益権等の残高明細」の見方

「ユニオンファンド」の作成基準日現在における残高口数、評価金額等の明細が表示されます。

「数量」・・・・・・ユニオンファンドの残高口数が表示されます。

「基準価額」・・・・・・ 作成基準日(平成26年9月30日)現在の基準価額です。

「評価額」・・・・・・ 作成基準日現在におけるお客様の「評価金額」を算出しています。

(「評価額」=「数量」×「基準価額」÷10,000 です。)

「取得単価」※ ・・・・・・これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。

「個別元本」 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。

※「取得単価」は特定口座をご利用の場合、解約時に譲渡損益税額を計算するために使用します。

【取得金額(これまでのファンド購入充当額)の確認方法】

「数量」(残高口数) × 「取得単価または個別元本」÷ 10,000 で概算取得金額を確認できます。

「受渡日が 10 月 1 日以降のお取引明細」の見方

作成期間内に約定がありましても、受渡日が到来していないお取引がある場合に表示されます。

・弊社からの郵便物が届かない場合 ◆

お手数をおかけいたしますが、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725 またはE-mail:info@unionam.co.jp) までご連絡ください。ご連絡いただきましたら早急に再送させていただきます。

【弊社へご登録いただいているご住所をご確認ください。】

ご転居等された後、弊社へのご登録が"旧住所"のままとなっていませんか? 弊社へご登録いただいているご住所に変更がある場合、「登録事項変更届」をご提出いただいております。

ご転居等でご登録住所を変更される方は、お電話にて変更用紙をご請求いただくか、弊社ホームページの 「各種変更手続き」ページ「登録情報変更用紙請求」フォームにて承っておりますので、ご連絡をお願いいた

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。